

家計急変事由調査票

家計急変事由 (該当するものに○)	失職 ・ 廃業 ・ 死亡 ・ 離婚 ・ 傷病による休職 ・ 災害等に起因する収入減 ※ 失業・廃業の場合、定年退職、自己の責めに帰する理由による自己都合退職等は対象外となります。 理由を記入してください。 ()		事由発生日	令和 年 月 日
失職・廃業・災害等に 起因する収入減の場合は、 理由を記入してください。				

対象生徒氏名	
--------	--

保護者等氏名	対象生徒 との続柄	給与収入		事業所得・その他所得		備 考
		(家計急変事由発生前) (注1)	(家計急変事由発生後) (注2)	(家計急変事由発生前) (注1)	(家計急変事由発生後) (注2)	
		円	円	円	円	
		(家計急変事由発生前) (注1)	(家計急変事由発生後) (注2)	(家計急変事由発生前) (注1)	(家計急変事由発生後) (注2)	
		円	円	円	円	
		(家計急変事由発生後) (注2)	(家計急変事由発生後) (注2)	(家計急変事由発生後) (注2)	(家計急変事由発生後) (注2)	
		円	円	円	円	

(注1) 令和 年1月～12月の収入 (所得) を記入してください。
(注2) 令和 年1月～12月の収入見込 (所得見込) を記入してください。

※ 所得金額に疑義が生じた場合、追加で確認書類を求める場合があります。

給与見込証明書

被雇用者	住 所	
	氏 名	

雇用期間	年 月 ～ 年 月 ・ 未定
------	----------------

給与支給実績及び支給見込

支給月	給与支給実績及び支給見込額		
令和 年 1 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 2 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 3 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 4 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 5 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 6 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 7 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 8 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 9 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 1 0 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 1 1 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
令和 年 1 2 月	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
賞 与 等	支給総額	円 (うち課税対象額	円)
合 計	支給総額	円 (うち課税対象額	円)

上記のとおり相違のないことを証明します。

年 月 日

所在地

電話番号

事業所名

事業主氏名

印

様式第 16 号

年間収支見込計算表（個人事業主の方のみ記入してください）

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 分

科目		金額	科目	金額
売上原価	①売上（収入）金額	円	通信費	円
	②期首棚卸高	円	修繕費	円
	③仕入金額	円	消耗品費	円
	④期末棚卸高	円	減価償却費	円
	⑤差引原価（②＋③－④）	円	福利厚生費	円
⑥差引金額（①－⑤）		円	給料賃金	円
経費	租税公課	円	地代家賃	円
	水道光熱費	円	その他	円
	旅費交通費	円	⑦経費合計	円

差引金額（⑥－⑦） （所得金額）	円
---------------------	---

生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 3 6 条の規定による
生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書

令和 年 月 日

福祉事務所長 印

次の世帯が、令和 年 月 1 日現在、生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）
第 3 6 条の規定による「生業扶助（高等学校等就学費）」の受給中であることを証明する。

世帯主氏名	住所		
世帯員氏名			
氏名	続柄	生年月日	保護開始日
証明書の使用目的			
備考			